

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

178

児童手当事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童扶助費		
	大事業	児童扶助事業		
中事業	児童手当事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	昭和46年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	小山 千亜紀 435-1219
事業実施の根拠法令	児童手当法及び施行令・規則		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。令和6年10月より高校卒業年齢まで支給を延長する。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。	中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。	中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。	中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。令和6年10月より高校卒業年齢まで支給を延長する。	高校を卒業する年齢までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,062,440	4,978,180	4,940,120	4,807,250	4,739,160	4,641,305	4,596,180	0	4,596,180	0	
伸び率(%)	△1.4%	△1.8%	△2.4%	△3.4%	△4.1%	△3.5%	△3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	14,661	14,894	16,038	14,948	15,086	14,615	19,486	0	19,486	
	正規職員以外	2,777	2,880	2,640	2,640	2,852	2,717	4,954	0	4,954	
	小計	17,438	17,774	18,678	17,588	17,938	17,332	24,440	0	24,440	
国庫支出金	3,518,430	3,454,902	3,432,740	3,371,692	3,291,627	3,223,232	3,188,943	0	3,188,943	0	
県支出金	772,003	757,924	753,688	738,907	723,765	707,957	703,617	0	703,617	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	2	120	2	296	2	1,024	2	0	2	0	
一般財源(税等)	772,005	765,234	753,690	696,355	723,766	709,092	703,618	0	703,618	0	
所要人数(人)	正規職員	1.89	1.92	2.06	1.92	1.92	1.86	2.48	0.00	2.48	0.00
	正規職員以外	1.34	1.36	1.31	1.31	1.42	1.35	2.39	0.00	2.39	0.00
主な予算内訳	扶助費 4,739,160千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
支給件数		件	目標値	27,020	27,020	27020	27020	27020
			実績値	23,791	21,052	21674		
			達成度(%)	88.05%	77.9%	80.2%	%	%
支給人数		人	目標値	44,494	44,494	44494	44494	44494
			実績値	39,285	34,301	35783		
			達成度(%)	88.29%	77.0%	80.4%	%	%
支給件数		件	目標値	27,020	27,020	27020	27020	27020
			実績値	23,791	21,052	21674		
			達成度(%)	88.05%	77.9%	80.2%	%	%
支給人数		人	目標値	44,494	44,494	44494	44490	44494
			実績値	39,285	34,301	35783		
			達成度(%)	88.29%	77.0%	80.4%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童数によって事務費などが左右されるため、事業内容及びコストは減少傾向にある。
見直し・改善内容	法定受託事務のため、市単独での見直し、改善を行うことができない。